資料２

分野別部会における委員発言要旨

・安心部会　　第１回…Ｐ１
　　第２回…Ｐ４

・活力部会　　第１回…Ｐ10
　　第２回…Ｐ13

・発展部会　　第１回…Ｐ16
　　第２回…Ｐ19

・総合部会　　第１回…Ｐ23

「安心・活力・発展プラン2015」見直し委員会　第1回安心部会　委員意見要旨

No.	項目	発言要旨
1	子育て	・「子育て満足度日本一」について、子どもにとっての「子育ち」の満足度も含んでいると思うが、子ども側の満足度も日本一を目指して欲しい ・子どもの満足度を図るのは難しいが、「この家族に生まれてよかった」、「大分県で育ってよかった」となるのが一番、それをプランに入れて欲しい
2	子育て	・子育てのよいところの情報発信をもっとすべき ・指標が達成されないところにフォーカスされるが、数値指標の問題は、好例が隠れてしまうこと ・指標が低くても、携わっている人の満足度が高ければ、その指標は決して低くない ・もう少し定性的な評価・好例に加え、それ以外の価値についても課題を両面から評価すべき
3	子育て	・保育所の制度の都合上、職場復帰を早めることになった ・自営業であれば対応できるかもしれないが、企業等の共働き世帯では困難も ・制度の隙間を埋めるきめ細かな仕組みを考えて欲しい
4	子育て	・子育ての負担が女性に偏っており、特に離婚の場面に現れる ・母子手当は離婚成立により支給となるが、離婚成立までの間、女性の生活が困窮することも ・行政として女性への支援ができれば、女性が安心して生活し、子どもを産むことができるのでは
5	子育て	・シングルマザーでも貧困でも安心して子育てできる支援、社会全体みんなで育てるという状況が必要 ・結婚が継続できないのではという不安を抱く若い人も多く、安心できる対策を打ち立てていただきたい
6	子育て	・児童虐待をした親も悪いが、背景として要因は偏っている ・虐待する家庭の環境は似通っており、シングル家庭でお金がないといった傾向が強い ・女性、シングルの家庭だけに負担が偏らないよう、社会全体で子育てする仕組みづくりが必要 ・法律を駆使しても限界があるため、行政の力が必要
7	子育て	・地域とつながりながらの子育てが重要 ・これまでの子育ては地域に支えられていたが、親の責任として、地域を支えるということも必要 ・幸せな子どもを増やす、幸せな子どもを産み育てることができる大分県であるべき ・児童虐待等が増える中、結婚すること、親になるということはどういうことかなどを見せるべき
8	認知症	・政府も認知症大綱をとりまとめようとしているが、その中で数値目標を掲げようとしている ・指標としては認知症にかかるものがないが、県としても国に準じて見直しをして欲しい
9	人材不足 （福祉人材）	・地域包括ケアシステムなどの中心で動いている福祉人材が足りないため、養成も含め支援を ・福祉人材を養成する専門学校や短大が定員割れとなっており、養成校がなくならないよう行政でも考えて欲しい
10	指標	・順位を指標におくと、例えば障がい者雇用のように、雇用は増えたのに、順位が下がると評価は低くなる ・安心で3つの日本一を掲げているが、指標としては県民自らが参加、取り組めるものにすべきではないか ・高齢者自身が自分たちで目標を持って取り組めるようなものなど

No.	項目	発言要旨
11	地域社会	・地域内で日頃からコミュニケーションをとるようにし、つながりを作ることで地域が自分事になる ・地域が動き出すことで、地域に魅力が生まれ、移住者も出てくる ・日頃からの付き合いを支援できるような仕組み、そのような活動をしたい若者の支援が必要
12	施策体系	・施策における「つながりを実感する地域社会」は、今の感覚では「ネットワーク・コミュニティの構築」に含まれていることではないか ・「つながりを実感する地域社会」は「犯罪に強い地域社会」につながるなど、項目が必ずしも並んでおらず、カテゴリーを見直すべき
13	地域社会	・災害時、日常のつながりがないと助からない ・災害を入口として人づくりや地域づくりをすべき ・人々がその地域で暮らし続けられることを目指し、災害を通して色々な環境整備を進めるべき ・少子高齢化は、国より大分県の方が進んでいる状況であり、国が示すものより進んだ仕組みをつくり、取り組んでいくべき
14	地域社会	・高齢化は深刻で、免許返納すると地域では動きが取れない ・特に中山間での高齢者の足がどうにかならないか ・地域におけるつながりのためサロンを実施しているが、その支援もなくなっている
15	地域社会	・祭などの地域行事は、お金を出すから住民が集まるというものではない ・防災訓練等も、お金が出るから集まるというものでなく、それに取り組む意義づくりが重要
16	地域社会	・「低下する集落機能を補完する取組」をどれだけ市町村が取り組んでいるかということを指標とすれば、直接測れる指標になるのではないか ・由布市では全ての社会福祉法人と社会福祉協議会を組織化し、地域活動等に取り組んでいる ・インパクトのある指標にすべき
17	NPO	・NPOは行政や企業と違い、受益者（困っている人、地域、課題）を相手として活動しているため資金に乏しく、そのためNPOには支援者が必要 ・支援者からは補助金等をいただき、協働として事業実施し、成果として満足度を支援者に返す ・NPOは、寄付や委託など収入が限られているという現状で活動していると理解して欲しい
18	NPO	・NPOは県内で500法人もあり、支援する人もどの団体がどのくらいあるのか、わかりにくい状況 ・NPOの活動の種類や頻度など、整理し見える化してはどうか ・寄付したい方が、どのような活動をしているかわかりやすいマッチング、またはクラウドファンディングの仕組みができないか
19	NPO	・NPOは活動する際、強い思いがあるため瞬発力はあるが、逆に組みづらいことも ・そのため、コーディネータ的な役割を果たす中間支援が必要 ・NPOの成果は見えづらいため、中間支援に対する協働の資金はあまりない ・中間支援のような人つなぎへの部分にも、協働の一部として支援して欲しい
20	防災 （避難訓練）	・避難訓練は、その内容、対象者、目的などが重要であり、具体的に決めた上で実施すべき ・訓練の状況調査の際に、併せてそれも調べて欲しい ・おしかけ支援隊のやっていることが必要なことかどうかに疑問 ・各市町村毎の特徴、実情に合わせた訓練等の企画・実施ができるようにすべき

No.	項目	発言要旨
21	防災 （避難行動）	・避難においては、逃げるという施策以外の要因が大きい ・避難のしやすさ、避難施設の状況、避難先の見直しなど、色々な施策の組み合わせが大事 ・防災は総合政策
22	防災 （要援護者）	・要援護者の避難計画作成は、防災部局のみでは厳しい ・行政が土木、福祉等との横の連携をとり、その地域の人々をきちんと見据えた訓練をすべき ・県も横のつながりを持った形で、市町村と一緒にやっていって欲しい
23	防災 （防災士）	・現状の防災士育成の内容には厳しいものがある ・研修等の内容を見直し、研修を受けた住民が実際に活かせるような内容にすべき
24	防災 （防災士）	・防災士は、勉強する機会としては非常によいが、具体的に何をやるかがわからない ・福祉との関係は極めて重要 ・南海トラフ地震の臨時情報が発せられた場合、要支援者の対応が非常に難しい ・地域ごとにオーダーメイドの対応ができるようにすべき、それが防災アドバイザーのあるべき姿 ・そのようなコンサルタント業務に近いような仕組みを、大分県版として作ってもよいのでは
25	防災	・今年度は自主防災組織の避難訓練実施率100%元年とすることを目指して取り組んで欲しい ・海岸部と内陸部では温度差がある ・防災士の横の連携がない ・各市町村の防災士の組織の実態を調査し、活性化させるため、各市町村の幹部を集め避難訓練を進めて欲しい
26	防災	・ハザードマップを作っていただき説明も受けたが、ため池等はいつ壊れるかはわからない ・ため池が決壊したことがわかるセンサーの設置など、マップ作成後の対策も必要
27	県土強靱化	・国土強靱化地域計画の話も、不断の見直しと、リスクの高まりなど、経常的に平時からモニタリングできるような仕組みが求められる ・本当に必要なインフラかどうかという視点も必要
28	教育	・子ども達への教育を充実させる必要 ・先端技術の世界的な動きを学ぶ機会など ・防災、教育、福祉を切り口として進めることも可能 ・教育の役割と責任は極めて大きい
29	教育	・教育にはお金をかける必要がある ・お金がなくて大学に行けないような子どももいる中、優秀な人材が外に出ず残ってもらうよう、奨学金減免等を検討してはどうか
30	人口減少 （女性）	・大分県は若い女性が少ないことが出生数低下に関係している課題であり、女性にフォーカスした政策を進めてはどうか ・女性が暮らしやすい環境など、しっかり調査をし、どうやったら福岡から若い女性が帰ってくるかなど、真剣に議論してほしい
31	指標	・人口減少が進行する中、大きくなっていく、発展していくというだけでなく、どう、身の丈に合った形に再編していくのかも重要

「安心・活力・発展プラン2015」見直し委員会　第2回安心部会　委員意見要旨

No.	項目	発言要旨
1	出産・子育て女性の活躍	・病児・病後児保育はある程度しっかりしているが、病気になる前の対応（予防接種）をしっかりやってほしい ・任意接種は市町村によって助成の対応が違うため、県全体で医療費助成の支援を ・妊婦に対する助成も県全体で支援して欲しい
2		・勤務中、子どもの発熱時の送迎など、個人的な繋がりで助けてもらうことはあるが、突発的な事態に対する公的な支援があるとよい
3		・仕事を抜けられないことが多いため、子どもを迎えに行ってくれるサービスなどがあるとよい
4		・積極的に休むという環境がどれだけあるのか、働き方、職場の環境を変えるべき ・一人職場から抜けたとしても、フォローできる職場づくりを行政や企業がやっていくことが重要 ・それを男女分け隔てなく実現できることが重要 ・短時間の会議のための上京も見直すべき、民間であればテレビ会議等、その場で解決する
5		・保育園側は保護者に連絡するが、保護者の都合を予め予告しておいた場合は、保育園側が何らかの対応をできるような仕組みがあると助かるのでは
6		・女性の負担になっているのはPTA ・子育てしながら働きやすいというのは、逆に働きながら休みづらい ・休みを取ることへのストレスは非常に大きい ・ワークシェアは実態としてなかなか導入できていない
7		・PTAについては、母親は本当に困っている ・外国にいた主婦に聞くと、外国ではPTAがないと聞くが、小学校に入ってから母親の負担は増える ・親と学校・教育の関係を考える時期に来ているのではないか
8		・大分県でもホームビジター、ホームスタートという、リタイア後の人が子育て支援する仕組みに取り組んでいる市町村があり、全県でどんどん進めて欲しい ・イギリスでは移民家族向けに、メンターのような家族をセットしサポートする体制がある ・子育てでもサポーターの家族のようなものがあるとよいのではないか
9		・子育てがいかに大変か、社会全体で育てるという県民の理解促進、機運醸成が重要 ・子どものために休みを取ることが常識ということが社会全体に広がればよい
10		・離婚前の費用は養育費でなく婚姻費用（いわゆる生活費） ・これを悪質なケースでは支払わない男性がいるため、生活費が入らない家庭が問題 ・そういった家庭に特例的に支給できるとよい

No.	項目	発言要旨
11	出産・子育て 女性の活躍	・子どもの看病休暇のような制度を、行政が企業としっかり組んでできるとよい ・働き方改革の中で、PTAや子どもの病気の際には休めるような制度になるとよい
12		・児童虐待への取組の強化について、今の社会情勢の中で入れておくべき
13		・養育費がきちんと取れるような制度に行政がすべき ・親は離婚という選択肢を選んだ以上、親の責任として養育費をちゃんと払うべき
14		・集落でも女性の発言する機会は少ない ・女性の活躍のためには、女性の発言機会を増やすべき
15		・姑や祖母に子育てを任せる場合でも、親の意向等により、任せきれないこともあるのでは ・全てが全て任せられるとは限らない
16		・高齢者に係る施設は女性が多くかかわる ・名古屋では、子どもの塾の送迎なども含むサービスがある ・高齢者が熱発した場合、施設はすぐ病院へ連れて行くが、保育園側でもそれが可能となるような取組に期待したい
17		・病児に対する母親の存在は重要であり、母親が休める体制をつくってほしい ・要保護児童対策地域協議会として取り組んでいるが、児童虐待についてもしっかりプランに盛り込んで欲しい ・保育所等での育児については、質の担保が重要
18	地域共生社会 公共交通・ 交通ネット ワーク	・NPOの資金について、是非SNSでのクラウドファンディングを活用して欲しい ・公的資金には限界があり、技をみがいて発信すれば、依存せずに思い切りやれるはず
19		・クラウドファンディングをやるためには、団体の基盤強化（会計体制等）が必要 ・大分県のNPOセンターでの調査では、8割が「NPOとの協働はよい」という結果が出た ・NPO側では「信用度が増す」、行政側では「地域によく入れる」といった理由 ・一方、「困ったこと」として、NPO側では「行政との情報共有不足」、行政側では「NPOの運営体制、事務会計能力」といった問題点があり、温度差が感じられた
20		・地域でコーディネートする中間支援組織と言えば市町村社協かと思うが、人的・財政的にも力が不足しており、行政ともっとタイアップすることが必要 ・災害ボランティアセンターの視点でも強化が必要と感じる

No.	項目	発言要旨
21	地域共生社会 公共交通・ 交通ネットワーク	・地域社会では社会福祉法人は大きな資源 ・従業員を多く抱えるものの人手不足であるため、人の面で強化し、地域社会で車を使えるようにしたりといった、地域社会を支えることができるような体制になるとよい
22		・認知症高齢者の増加に際し、成年後見制度の取組に本腰を入れるべき
23		・コミュニティ・ソーシャルワーカーといった、地域に特化し、コーディネートする人が必要 ・その地域の全体を見れる人の存在が重要であり、地域の中で虐待等の異常を発見し、まずは地域内で解決、困難な場合は専門家へ、といった対応が必要 ・地域エリアは市町村によって異なると思うが、必要人数を人材育成すべき ・各種人材の育成は、縦割りとなっているため、地域のコーディネーターが繋ぐ仕組みが必要
24		・地域の公共交通がなくなって困るのは、個人で通院する人など ・それぞれの地域の実情に合った公共交通ができないか ・旅客だけでなく貨物も含めた問題もある
25		・地方のバスがないところは問題 ・病院が車を出すことも求められたりしているが、公共交通が必要
26		・地域の足として、実態は隣の人が乗せて行っている ・昔はそれが当たり前であったが、最近では事故時の責任等から難しくなることも
27		・最近は空き家、荒れた神社（氏神様）が増えてきており、コミュニティを何とかする必要がある ・小さい集落は何もサポートできていない状況であり、その対策が必要
28		・NPOもあるエリアで地域の足の確保を支援しようとしたが、タクシー事業者の都合により実現しなかった ・行政として支援していただくことが必要
29		・神戸市の独自事業で、生活支援コーディネーターを配置し、どこも対応できないような問題に対応するという事業がある ・どこも引き受けないような問題を引き受けるセーフティの場所があるのは大きい
30		・ネットワーク・コミュニティの取組がまだまだ難しいところもある ・組織ややりたいことのある人への支援は充実しているが、何をやったらよいか不明な人や組織のないところへの支援は苦手という印象 ・小さな集落等への支援をするには、行政の縦割りをほぐし、NPOなど市民活動をする人と集落対策の人が一緒に活動できるようになればよい

No.	項目	発言要旨
31	地域共生社会 公共交通・ 交通ネット ワーク	・認知症かどうかはっきりしないような方の財産管理に際し、使い込みを疑われもめる問題がある ・本当に介護をしていても、費用を使い込んだとして返還請求されることも ・成年後見制度を活用し、法的な紛争になることがないよう、普及して欲しい
32		・指定活用団体が決まり、資金分配団体が公募されているところ ・これにより休眠預金をNPOに使おうという動きになっているが、NPO団体は成果を求められることになっている ・NPOは会計等では見えない評価が多く、当初は中間支援組織で評価しようとしていたが、単体では難しかったため、現在は中間支援する人で繋がっている ・大分県でもそのような協働コーディネーター（調整役）として行政と伴走する人材を活用してはどうか
33	県土強靱化	・人口減少を前提とした県土、県の空間づくりをやるべき ・都市計画の県土に占める割合は非常に低く、中山間地など、手の行き届いていないエリアを含めた、もっと進んだ空間づくりを考えなければならない ・インフラの老朽、10年・50年後の人口等、平時から議論し将来のリスクを全体で共有すべき ・そのためには、縦割りを解消し、都市計画と農政、福祉等が連携していくことが重要 ・成長管理ではなく、逆成長（シュリンク）していく中での管理の視点が県土強靱化には必要
34		・赤土のまま植林されていないような山林を見るようになった ・外国企業等が購入し、再造林しないこともあるかと思うが、県として守ることを考えるべきではないか
35		・「県土強靱化」において「土」というのはハード的な雰囲気が強いため、よい言葉はないか ・ソフト面では地域の受け皿が大事だが、防災訓練やリストが十分でないところが多い ・海と山での連携を杵築市が取り組もうとしているが、県としても支援して欲しい
36		・都市再生特別法の立地適正化計画の中で、なるべくリスクのあるところには居住しないという考え方があるが、超長期的な対策が必要 ・危険なところに住んでいるということを知ってもらうためのハザードマップ、どうしても逃げられないところは避難ビルの整備など、色々な手を考えていく必要がある
37		・危険区域に入っている小学校があるが、危ないところにある公共施設をいかに速く移転させるか、検討すべき
38		・要支援者の方々の災害時のケアプランをつくり、地域の方と共生会議を実施、避難訓練をしたうえで検討するようにしている ・障がい者であれば相談支援専門員、高齢者であればケアマネージャーに関わってもらっているが、通常業務外であり、今年度からは別府市が自主財源で実施している ・これを制度的な仕組みにしたいと考えており、全県で検討して欲しい
39		・関連死も問題になっている ・福祉避難所の具体的に必要なこと、人員配置等が議論されないまま ・避難後の関与ももう少し議論を深め、早く対応して欲しい
40		・災害ケアプランは非常によい考えだが、そこまでリーダーシップをとれる人材がいない ・オーダーメイドの防災対策など、現状の防災士ではなかなかできないので、県でしっかり市町村に指導してもらいたい

No.	項目	発言要旨
41	県土強靱化	・南海トラフ地震・津波について、弱者に対する備えが必要 ・福祉避難所では保健師と連携し災害マニュアルを作っており、協力をお願いしたい
42	人材育成	・女子教育というよりは男女共同参画に向けた教育であるべきではないか ・地域や産業界の中で活躍できる女性ということは、男女ともに学び合うということ
43		・産業ニーズの変化は早く、年次で変わるため、時間はかかるがベースとしてある地域のニーズと、短・長期分けて考えるべき ・大学に求められる役割は大きいが、産業ニーズの移り変わりからすると4年という期間は中途半端であり、その意味では特色のある教育ということが重要
44		・地域の特色ある教育として、地域の歴史を習うことはあるが、それでは頭に入らない ・小中高それぞれの見方に応じた、地域に触れ合う学びの場をつくっていただきたい ・地域の雰囲気を感じるような、子ども達が自分たちで地域のことを学んでいく仕組みができたらよい
45		・保育士も福岡、東京に流出することが多い ・都会への憧れに加え、就職に際の経済的な支援（奨学金の減免等）で引き抜かれている ・残ってくれたら支援するというようなものがあるとよい ・出て行った人も帰ってきたいと思っており、戻ってきた際の施策があればよい
46		・福祉分野は実習先での体験が大きい ・受入先の職場も採用に向け必死になってくれているが、それほど人手不足が深刻ということ
47		・人口減少の中で、プランは右肩上がり ・増やしてばかりでなく、（人口減少にあわせて）精査していくという視点が必要ではないか
48		・県社協も奨学金の支援をしているが、制度の壁がある ・入学、採用後の手続となっているが、その前の段階で手続ができるようになればよい
49		・高等教育の無償化により、学生が受ける大学が変わってくるのではないか ・これにより潮目が変わってくるため、国の施策を見ながら検討が必要
50		・自治体と高等教育機関が、具体的に地域課題を共有できる仕組みが必要

No.	項目	発言要旨
51	人材育成	・大人の人材育成についても考えて欲しい ・公民館がその役割を果たすのではないか
52	人材確保	・徳島県は住民票を移さずに転校できる制度となっており、スタートアップしやすい環境 ・起業の際、家族と一緒にチャレンジできるという環境が大分にもあればよいと思う
53	環境	・海洋プラスチックの問題は「安全・安心」の分野に入れておくべき
54	その他	・他県等の好事例を積極的に取り入れて欲しい

「安心・活力・発展プラン2015」見直し委員会　第1回活力部会　委員意見要旨

No.	項目	発言要旨
1	人材確保 （農業）	・山間地で、人材がいないので外国人技能実習生をやとっているが、儲からないと人が残らない ・高校で農業を教えている先生方に農業への理解促進をお願いしたい ・将来の農業の担い手を育成してほしい
2	人材確保 （農業）	・県内高校は難関大学への進学率が高校の評価につながり、結果、県内に人材が残らないというのは課題 ・人材不足は深刻、外国人技能実習生も順調に入ってこない ・そこでロボット開発に着手、できないと決めつけず、その時どう考えるかということが大事
3	人材確保 （畜産業）	・「おおいた和牛」を立ち上げ、食べておいしい肉づくり、「食」をテーマに掲げている ・一方、畜産業は県内就職率も低く、人材不足 ・繁殖は若手も出てきているが、肥育は高齢化が進み後継者不足、全国的にもよろしくない ・後継者がいるところは儲かっているところ ・いかに若手が残りたいという企業づくりをするか、改善が必要
4	人材確保 （林業）	・現在の林業で、森林所有者は利益が出ない ・森林組合法では、組合は利益を追求してはならないことになっており、民間事業者と肩を並べて営業しては勝負にならない ・人を集めるには、儲けることも必要だが、夢、プライドを持って働けるかというのも大事 ・その上で、ある程度賃金を払える形を進めることも必要 ・製材工場に挑戦したい
5	起業	・日本は、起業するには非常にシビアな国 ・「ワンストライク・アウト」とよく言われるが、やり直す機会が少ない ・民間が、自分で会社を起こせば一生懸命人材を集める ・起業の数がわかる資料が欲しい ・起業の数ということで捉えていただけると、ある程度人材の数は伸びていくのでは
6	中小企業	・中小企業には経営戦略が必要 ・中小企業の問題は、計画を立てるのが弱いというところ。決算書では年一回しかわからない ・県内中小企業のため、自社の情報を開示してもよい
7	OITA4.0	・姫島に来て15年目 ・情報通信環境で、ネットワーク回線を少しでも太く、速くしていただければ
8	OITA4.0	・5年後を予想するのは難しいが、企業の立場から考えなければならないのは「情報社会」 ・特に5Gに備えて大分県の準備はどの程度できているのか、というのは重要 ・5Gにより全く違う働き方が実現、それらを想定した準備が必要
9	先端技術	・スポーツ公園等について、先端技術を活用しながら民間含めてもっと活用すべき ・観光でも、スポーツツーリズムなどで先端技術を活用してスポーツ公園を利用できるような取組を実施すべき
10	先端技術	・IT関連の教育が必要な教員が多いことは、教育現場の課題 ・地域活性化のキラーコンテンツの一つとして、「大分はIT教育の先進県」というような教育現場を作れないか ・他県から子どもとともに移住するきっかけにもなり得るほどの施策を検討すべき ・子どもが遊びと混同できるような、先進的な「ITリテラシー向上教育」に予算・設備を使えないか ・県内IT企業同士のつながりを作り「子どもを育てるという良質な目的」に向かい、仲間意識や情報交換を活発にする

No.	項目	発言要旨
11	人材確保 （大学生）	・やる気のある若者をサポートできる環境（大人）が重要 ・県内で若者が楽しめるところはあるか ・APUは人材のるつぼ、彼らをどうやって活動してもらうようにするか ・学生向けサービスを充実させることにより、周辺の人々やサービスも発展するのでは
12	人材確保 （大学生）	・学生の視野は狭く、もっと県内企業の魅力をもっと知ってもらうことが必要 ・大学は各地域ともっと密接に繋がることが求められており、大分県の企業の魅力がわかるような教育を一緒になってやっていきたい
13	人材確保 （観光産業）	・宿泊業界では、特にワーカーが人材不足 ・外国人客が35%程度にもなり、コミュニケーションが取れる人材も不足 ・高卒、短大卒はコミュニケーション能力が低い ・そのため社内で外国人社員等と相互教育できる仕組みを作り対応 ・日本人のシングルマザー・シングルファザーの労働者は多いが、宿泊業は働きにくい
14	働き方改革 （観光産業）	・宿泊業では、朝早く夜遅い、中抜けも長いなど、一般の方からは敬遠されやすい ・中抜けから二交代制への構造改革など、少しずつ進めているところ ・特に別府は、県外資本が増え、賃金体系も高いことから人がそちらに流れるため、賃金体系を見直す時期に来たのかもしれない ・サービス産業にとって働き方改革は難しいところもあり、賃金体系の見直しなど一緒に考えて欲しい
15	子育て 女性の活躍	・子どもを産むことと女性が活躍することが本当に反比例している ・家庭では、家族で子どもをどう育てるかということを協力していかなければならない ・どうやったらたくさん子どもを産み育てられるかということを、社会全体で考え、やっていかなければならない
16	子育て 女性の活躍	・東京では、仕事の忙しさと子育ての両立は不可能と感じ移住した ・竹田では、自分の納得いく仕事をしつつ、子どもの近くに居られる
17	子育て 女性の活躍	・他県と同じ、国に基づいた政策を実施するのではなく、「大分県らしい」働き方、子育てというものはどういうものか、しっかり皆さんが捉え、伝えて欲しい ・「人を育てる」という観点を強く持っている県だからこそ、人が生き生きと働いて暮らせる、そういう環境づくりという視点で政策も入れていただきたい
18	インバウンド	・旅館の後継者がいないのは、旅館に魅力がないから ・魅力向上のため、働き方を改革、そのための稼働率向上が必要 ・稼働率を上げるためにインバウンドの受入を増やしているが、事業者によって温度差がある ・日常的に外国人と触れ合う機会、国際交流の場を増やすことが必要
19	人材育成 （観光産業）	・大学でマネジメントを学ぶことはあるが、もう少し「人をもてなす心」を学ぶ機会を、高校でも設けていただきたい ・接客業の裾野を広げるため、高校生を鍛える教育をして欲しい
20	温泉	・温泉は本当に素晴らしいということを、もう一歩踏み込んでPRできるとよい ・温泉以外にも素晴らしいものがたくさんあり、それを温泉と結びつけてPRするなど ・「新・湯治」やJALの「ワーケーション」など、温泉を何かの切り口で売り出すことも ・コワーキングスペースができたことにより、若者の出入りが増え、宿の再生に結びついている ・長期滞在には、気軽によれる食事処が必要
21	ツーリズム	・豊後大野市の基幹産業は農業だが、今後、若い世代が農業で食べていけるか ・5～10年後に、周りに何人住んでいるかという状況であり、今手を打つことが必要 ・外から人が来て、お金を落としてもらえる仕組みづくりが必要 ・豊後大野に来た人は、次に高千穂、阿蘇に行く人が多く、県内に滞在することになっていない ・広域で連携する組織、機能の検証、ツーリズムの見直しをお願いしたい

No.	項目	発言要旨
22	戦略的広報	・大分県は魅力的なところだが、販売においても大分県民は控えめでPRが足りない ・山、川、田畑など当たり前のものをPRしてほしい ・県のツイッターでは画像・動画がほぼない、使えるツールを使いこなしていない
23	戦略的広報	・webやSNSによる情報発信では旅行者の発信も重要、旅行者は旅行者の口コミを見ている ・訪れた旅行者が、発信しやすい仕組みづくりが必要
24	戦略的広報	・企業にとってよりよいものを作る、サービスを提供するためにリソース優先させることは当然 ・結果、広報経費の優先順位が低くなることは当然であり、その部分へのサポートは必要 ・一方、PRが単発になっている印象、「大分」というキーワードで繋がっておらずもったいない印象

「安心・活力・発展プラン2015」見直し委員会　第2回活力部会　委員意見要旨

No.	項目	発言要旨
1	産業振興	・ITは創業に向いている業種 ・ノマドワーカー・フリーランスの人たちのIT関連企業に占める割合は多い ・実際、自社のIT技術者のうち、1/4が個人事業主・フリーランスの方 ・そここそが創業のソースになる人たちであり、情報・サービスの創業にもっと力を入れるべき
2		・ノマドワーカー等、新しい働き方の習性を分析し、どうやったら大分に来てもらえるか研究が必要
3		・IT技術者の獲得という切り口では、創業の環境が大事 ・大分という地域の中で、どういう環境で創業するか ・アクセスや人の集まる場所、趣味の切り口と働く場所との距離感など、どういう出口をイメージして創業するかという視点が必要 ・大分県の豊かな環境、大分らしさを前面に打ち出すべき
4		・老舗企業、昔ながらの手法等、大分こその企業を守る支援もあってよいのではないか ・そうすることによって世界に向けても価値のあるものが大分に残るとともに、次の担い手も残っていくことになる ・各市で課題を把握・分析し、県としても支援して欲しい
5		・APUの学生には独立志向の学生が多いが、そういった方をうまく取り込むため、県としてもっとアピールすべき
6		・宿泊業は、数が減っていることに加え、新しく始める人が少ないことも問題 ・海外の知人が中津市に移住し、ゲストハウスの開業を計画しているが、外国人の視点では非常に魅力のある地域資源があるという ・古民家等のリノベーション支援、町並みの保存等、外国人視点の資源開発を支援できないか
7		・県のサービス産業の生産性向上セミナーは非常に役にたつものだった ・雇用する側として、短時間勤務の女性を確保することも有効と実感した ・コワーキングスペースが近くにでき、働きやすくなったことに加え、若者の力を借りやすい環境が実現できている ・エストニアくらいIT技術が我々の生活に落とし込めれば便利になると感じている
8		・旅館・ホテル業は装置産業でもあり、どうしても起業の際、イニシャルコストがかかるため、企業誘致の際の減税措置のような支援があると、一歩踏み出しやすい ・高校・大学との連携が必要 ・SNS等により世界に発信するための行政の支援があるとよい ・RPAの導入にもイニシャル・ランニングコストがかかるため、何らかの施策があるとよい
9		・日本の農村は外国人にとって魅力的と言われるが、自分たちは気づいていない ・泥田でのラグビーやサッカーのイベントにより、留学生等の発信力を借りることができたらよい
10		・会社を創る際、ヒト・モノ・カネが必要だが、会社が成長していくと経営者はストレスが増える ・会社経営ノウハウとともに、勇気づけをしてくれる先輩等、メンターのようなものがあるとよい ・米国等のVC（ベンチャーキャピタリスト）のように、一緒に仕事に取り組んでくれるVCを探し、マッチングしてくれるような取組があるとよい

No.	項目	発言要旨
11	産業振興	・先端技術など、新たな素材が発生するたびに、将来の廃棄の問題が出てくるため、処理の技術やコストのことも同時に考えていくべき
12		・先端技術の開発について、大学、メーカーと現場の連携が大事
13		・トリップアドバイザーの活用が重要 ・まずは知ってもらうことが大事であり、観光地情報をQRコードで表示すべき ・観光客の発信による口コミ効果は大きい
14	出産・子育て女性の活躍	・女性活躍の事例として、機械化などによって人材不足に対応するより、フレックス制や休憩所等、働きやすい環境整備により人材を確保している企業がある ・仕事の内容に応じて必要人数を確保するという考え方から、人数に応じて仕事を選ぶという発想の逆転もある ・こういう企業の支援と、その考え方を県としても発信して欲しい
15		・学校のPTAに出席しているのは女性ばかり ・まず、男性がPTAに出るというところから始めるとよいのではないか
16		・見直し委員会の会場にいる県職員はほぼ男性 ・まずは県が率先して女性の登用をすべき
17		・旅館・ホテル業は女性が多く、業種・組織によって異なる面もある ・子育てを進んで担う女性もいるなど、人それぞれの働き方もあるが、多様な働き方を支援できるものが不足しているのではないか
18		・近隣住民の子育て支援など、よい意味でのおせっかいがある大分県、ということを外向けにPRできるとよいし、そういったことを再確認・共有するためにも機運醸成は重要
19		・一人親にとって、旅館・ホテル業は勤務時間の関係上、子どもを預けにくく働きにくい
20		・6割近くの若者が結婚相手を探していないという報道があった ・今の若者達が、将来を見据えて出産・育児に向かってもらえるような大分県にしてほしい

No.	項目	発言要旨
21	出産・子育て 女性の活躍	・女性の社会的制約について、実際にはないのにあるようにすり込まれている、また、ロールモデルがないためにそうしてはいけないようになっている、というようなこともあるのではないか ・公共的な会議等で、男性のみということに疑問を感じる ・女性が活躍している場面を見て育つかどうかで大きく変わっていくと思う
22		・子育ては女性の仕事、という状況で育った親から育てられた子どもも同じようになる ・働き方改革を進め仕事の効率化を図り、家庭に帰って少しでも家庭の助けになるべき ・特に教育現場を含め、県が見本を見せるべき ・結婚に魅力を感じない、産み育てることに不安を感じる子どもたちに、子育ての楽しさを伝えるとともに、大分での生活費、暮らしやすさ、子育てのしやすさを早い段階でに教えるべき
23		・温泉に毎日行くことにより、移住先でも多くの老人等から支えてもらっており、一人親の状態でも何不自由なく暮らせている ・転勤家族でも、暮らしやすさにより夫の転出後も母子が竹田に残るという事例もある ・こういったことは大分県にしかできないことであり、都会では母子家庭では暮らしていけない ・家族で温泉に入ることへのサポートがあるとよい
24	人材確保	・儲かっている会社のやり方、仕組みを広める指導をして欲しい ・大学の研究者、技術者等を呼び、企業と繋ぐ取組が必要 ・企業と学校も、教育委員会と連携して結びつけていただきたい
25		・人材確保の前に人材育成が大事 ・あいさつができないなど、人として問題のある人材もおり、その対応も必要 ・職員が民間企業に引き抜かれる組合もあるが、そうならないよう、給与をしっかり支払い、プライドが持てる職場になることが必要 ・そのためにはしっかりと経営できる人材の育成が必要
26		・人手を募集するが、近年、職業安定所には人が来ない ・今の若者はネットか情報誌が情報源の主流であるが、すぐに勤務条件などの情報が見つかるシステムの整備があるとよい ・若者を呼ぶためには高校・大学における整備が必要 ・農大卒でも就農しなかった人、離農した人の率・理由などの分析も必要
27		・ツーリズムにおいても人材確保が最大の課題 ・若者が減少しており、70代の高齢者に経営を頼っている状況 ・高齢者は粘り強い、責任感が強い、精神力も強い、情が厚い
28		・ツーリズムではコミュニケーション、意思疎通が大事 ・外から来た、情報発信ができる若者も増えてきたが、それをどう地域に繋げていくかが重要 ・行政職員も近く、一緒にやっていく場面も多いため、行政と市民のコミュニケーションも大事
29		・最近、採用費という言葉があり、1人確保するのにトップ人材で100～150万円、オペレーターで30万円、専門性のある人材で50万円程度かかる ・仮に1,000人の応募があった場合、本当に面接に来るのは200人くらいで、最終的には20人程度しか採用できないというのが人材業界では普通であり、採用が本当に難しい状況 ・人材を本気で確保しようと思えば、応募を増やすために、キャッチコピーと企業の魅力の広報が重要であり、クリエイターを活用したキャッチコピーなども解決策になり得る ・採用募集は、自社がどれだけ魅力的な会社になるか、給与や制度を見直すよい機会
30		・人材確保において高齢者の活躍は大事 ・造林作業でも多くの高齢者が採用されている ・作業内容の正確な情報など、募集方法をちゃんと考えれば人は集まるのではないか

「安心・活力・発展プラン2015」見直し委員会　第1回発展部会　委員意見要旨

No.	項目	発言要旨
1	学力	・数学の活用は、経済活動・マネージメントをいかに説明していくかの基礎になるもの ・意外に数学のプロパーの教師も弱いところであり、どのようにすべきか議論したい
2	高校教育	・高校生の減少は他県も大分県と同様の状況であり、子育て日本一になるには、他県と同じことをしていてもだめ ・情報教育に特化した高校をつくり、全国から募集するなど思い切ったことが必要 ・教育は大分がよいと言われるよう何かが必要 ・13～14年もすると高校生は4～5千人減少、その場合、大規模高校が5～6校なくなるということであり、どこの高校がなくなるのかという問題になってしまう ・地域の高校がなくなると、地元で働く人材の輩出ができなくなってしまう ・県立高校は、もっと地元市町村と有意義な意見交換をして欲しい
3	人材育成（キャリア教育）	・勉強が不得意な子ども達が生きていくための力をどうつけていくか ・学力と親の経済力は比例しており、キャリア教育の充実した私学等の学費は高い ・技術のある、手に職を付ける子どもを育てようとしても、お金がないため困難 ・そのためコーディネーターを中心に支援体制づくりをしているが、専門職の数を増やすだけではうまくいかない ・家庭は現状維持モデル、それを変えるには支援する人たちの教育が必要
4	人材育成（キャリア教育）	・中学校の職場体験は、学校現場ではやっつけのように、企業でも一日体験なので掃除のみなど、お互いにとってためにならないような状況 ・高校・大学でのキャリア教育も重要だが小中学校での、働く大人との関わりが必要 ・郷土愛＋職業力・仕事力を育てることが必要 ・それを支えるコーディネーターの確保・育成が必要
5	人材育成（キャリア教育）	・目先のことではなく、もっと先のことを総合的に考えることが必要 ・学生の地域貢献意欲は高いが、働き方、人との関わり方ががわからないという状況 ・そこを繋ぐ支援というのは重要
6	県内就職	・保護者は企業から地元就職を求められるが、給与、福利厚生とも大阪の企業等には劣るのが現状 ・地元企業が、もっと企業アピール・努力を高校生や保護者にできる仕組みが必要
7	人材育成（キャリア教育）	・伝統建築・古民家等の減少により職人が減少 ・建築現場も覆いで隠され、子ども達が職人を見る機会も減少 ・技術の継承ができるような仕事づくりをしたい
8	人材不足	・自動車関連では、メカニック、サービスが人材不足 ・専門に教える学校も少なくなり、最近は電気、機械の専門はそれぞれの専門職へ就職するようになっている ・指導する先生、保護者に訴える機会が必要 ・海外人材も検討するが、取りに行くところが多く圧倒的に人材が少ないため、行政に何とかお願いしたい
9	人材育成（不登校）	・子ども達の中には集団活動が苦手、人との関わりが怖いと感じるものもいる ・集団ではなく、個別の対応という学校のあり方が、これからの教師に必要と感じる
10	人材育成（地域）	・行政も含め「子ども達をこうしたい」というが、じっとしていてもよいのではないか ・行事の成功も大事だが、その後、だれが継続するか、この街にこのまま住みたいと思えるようにすることが重要 ・地域の人たちと話をする、みんなが声かけする場があるべき

No.	項目	発言要旨
11	学校体制 （教員）	・幼稚園は35人学級という、教員の配置率は世界でも最低水準の環境 ・小中学校でも体験学習と言われるが、教員の業務量は多種であり困難 ・小中学校に教員の投入を他県より多くし、余裕を持たせるべき ・教員が生き生きと教鞭を振るえる環境づくりをして欲しい
12	学校体制 （防災）	・学校の管理職が防災責任者であるべきだが、市外の遠い地域から通勤している校長もいる状況 ・予想できない突然の災害時でも対応できるよう、せめて隣の市町村への配置はできないか ・学校周辺だけでなく、地域全体の地形・人材を知るには時間がかかる
13	大学連携	・地元大学の魅力、どこで何が学べ、学べないかなどを高校に知ってもらう取組が必要 ・知らないまま県外大学へ流出することはもったいない ・色々な学ばせ方ができる教員もおり、小中高の現場の課題に活用して欲しい ・そのためのコーディネーターが必要
14	大学連携	・まちづくりに足りないものは人材 ・地域を育てる人材育成というものを、大学と地域が連携し、現場で一緒にやっていただきたい
15	起業	・大分県の人口が減ることは確実であり、外部からいかに人を入れるかが重要 ・1,000社に3社は大化けする起業は一つの解決策となる ・40～50年後を見据え種をまくことも必要 ・ここ5年ほどで、起業を希望する学生はかなり増えている ・起業に際しての3つのハードルは下がりつつあるものの、留学生の起業を日本人と同じ扱いにすべく、県も力を入れ、日本一起業にやさしい大分県になって欲しい
16	障がい者 ひきこもり	・大分市の精神障害者手帳保持者は約4,300人、3年前より1,000人増加 ・自立支援医療（精神通院）の利用者も7,000人を超える ・大分市も障害者相談支援センターで相談（年間8,000件）を受けるが、半数が精神 ・相談者への対応、ひきこもり対応のあり方の検討を進める必要がある ・なかなか家庭に入っていけない現状があり、県独自の対応の検討も必要
17	児童虐待	・家庭訪問をしても会えないという家庭があるが、会えるところまで持って行くことが必要 ・子どもに確実に会うには司法の力が必要であり、いわばチャイルドポリスのように、警察の中にも子どもに会える体制づくりが必要 ・児童虐待には法的な資格を持った人との二人三脚が必要
18	芸術文化	・芸術文化に対する感性を育てることは、美しい大分をつくっていくことに繋がる ・芸術文化は観光の発展にも繋がる可能性もある ・指標はたてにくいと思うが、子ども達が芸術文化に触れ合う機会が全国一など検討してほしい
19	地域振興	・地域を磨いて知ってもらう、来てもらうことが地域振興になるが、その前に、地元の人もっと知ってもらうことが必要 ・国宝や文化財など、まだまだ地元の人に知られていない ・国民文化祭も開催後が問題、若い人に見て理解してもらい、体験していくことにより成功したことをさらに伸ばしていく必要がある ・まだまだ文化の掘り起こしができるのではないか、特に高校生等が興味を持つよう情報発信していくことが必要

No.	項目	発言要旨
20	ラグビー	・高校のラグビー指導者は高齢化しており、あと10年もすると指導者がいなくなる ・指導者がいなくなったためラグビー部がなくなった高校もある一方、ラグビー部のない高校にラグビー経験者が異動したという事例もあるため、ラグビーを普及するため、適材適所の人材活用をお願いしたい
21	交通ネットワーク	・田舎と市中心部等の行き来が30分でできるような交通ネットワークの整備が必要 ・土日に里帰りできる環境があれば、無理に田舎に住む必要がない ・週末移動を可能にすることにより独居老人対策にもなる
22	交通ネットワーク	・移動自体が楽しい基盤整備、利便性＋快適性を重んじた交通ネットワークも重要
23	交通ネットワーク	・地方ではバスも少ないため、車がなければどうにもならない
24	公共交通	・MaaS（モビリティ・アズ・ア・サービス）の動きは活発であり、大分県に合うか合わないかも含め検討すべき ・高齢者がそのような技術を使えるかどうかも含め、公共交通のあり方を検討して欲しい
25	犯罪防止	・福岡県の犯罪予防研究アドバイザー制度は日本初の制度であり、犯罪事件データ専門家に提供・分析し、その知見を県警に戻すもの ・これにより安全・安心、事件にあいにくいまちづくりに役立てている ・色々課題はあるが、大分県でも取り組んでみるべきではないか
26	災害対応	・H29台風18号の復旧・復興に取り組んでいるが、災害前よりもっとよいまちづくりを目指した復興事業とすることが重要 ・交通ネットワークの整備と合わせることにより、大分県のブランド力向上に繋がる
27	災害対応	・災害時における電源確保など、西日本一防災対策が秀でているなど、防災上のインフラ整備を進めていくと、大分県はすごいと認められ、人が集まるようになるのでは
28	災害対応	・災害時、住民にとっては、どこに逃げたらよいか、避難先でいかに凌げるかが問題 ・ハザードマップはあるが、ほとんどがどこに逃げたらよいかわかっていない ・LPガスは避難所の導入に有効であり、大分県でも導入の方向で検討して欲しい

「安心・活力・発展プラン2015」見直し委員会　第2回発展部会　委員意見要旨

No.	項目	発言要旨
1	人材育成	・子ども達自身が、自ら困りごとを解決する経験が重要であり、その機会をつくることが必要 ・その素地をつくり、自ら学びたい、やりたいというように気づいてもらうことがポイント ・キャリア教育という器だけ作っても難しい ・人材育成には、低年齢のうちからしっかり社会で支えていかなければならない
2		・書道や絵画などのコンテストを運営する組織の状況は厳しくなってきており、縮小傾向にある ・子ども達の芸術文化に係る創造活動は重要であり、小さな頃から活動できる仕組みが必要であり、それが次の人材育成にも繋がる ・そのための資金、人材の投入が課題
3		・近年、近所での挨拶ができていない人が多い ・近隣が声を掛け合う環境が大事 ・大人が声を掛け合うのを子どもは見ており、その姿が子ども達を笑顔にし、まちが明るくなる ・学校や老人ホームなど単独の取組とするのではなく、行政として総合的な取組として欲しい ・日頃からどう生きていくとどういう将来になるか、公民館等で話し合う場があるとよい
4		・医療関係の仕事のキャンペーンをすると子ども達は来ない、マッチングがうまくいっていない ・成績のよい子どもが選ぶような職業ばかり紹介していることが多い ・仕事とは、①食べる、生きるため、②誇りのため、ということを学校現場で教えるべき ・石垣の補修、樹の管理など、失われる技術なども含め、自分の得意だったり、好きなキャリアを身につけていくことが重要
5		・介護人材が不足している ・県として、外国人材を雇用に繋げていくことができないか
6		・近年の若者は、校歌を覚えていない人が多く、同窓の集まりもなくなってきている ・以前は、教育現場で地域愛が培われていた ・地域愛を深めるためには、学校で教える機会が必要ではないか
7		・子どもの頃の多様な実体験が重要 ・小学校の際の社会見学の体験が、今の業務の中でも非常に影響していると感じる
8		・リカレント教育も重要 ・社会が変わっていく中、職業を変えることも増えてくるが、大人になっても、どんな世代でも学び、働き、暮らせる大分県であってほしい
9	人材確保	・工業系高校でもインターンシップを積極的に進めるとともに、学科によるミスマッチを拾える仕組みが必要 ・普通科高校もメカニックになりたい人もいるため、将来の可能性を拾い上げていく方策が必要ではないか ・保護者に地元企業の魅力を知ってもらう機会が必要
10		・高校の進路指導担当に対する、企業説明会ができるとよい ・個別の説明ではなかなか時間を取ってもらえない

No.	項目	発言要旨
11	人材確保	・小中学生に仕事の種類についてアンケートをとってみてはどうか ・仕事に対する視野を広げるため、お仕事博物館や、見て体験できるイベント等を実施など、子どもにとって憧れが生まれるようなものがあるとよいのではないか
12		・親の仕事の話を子どもにもっとすべき ・小さい頃から色々な職業を知るために、多くのシチュエーションが必要 ・そのための連携した方式のようなものがあるとよい
13		・職業を選択するのは18歳、22歳、60歳とあるが、学生の時までは気づかなかった人が30代初期に気づき、地元に帰って就職したいと考える人もいる ・退職後に活躍できる人、気づいたときに帰ってきたい人など、節目節目で人材を引き戻す戦略が必要 ・企業も、そのような人が帰ってこれる制度をそれぞれが作り、県をあげた支援も必要
14		・地元企業への就職に保護者が反対するケースも多い ・保護者の影響力は大きく、保護者へのアプローチが大事
15	出産・子育て女性の活躍	・子どもは親と肌を触れ合って育つことが大事 ・企業内に子育てルームなどの体制をつくることを奨励できないか
16		・社会全体で子育てをするというのはよいが、その内容として各論の議論が必要 ・3人の子どもを育てるには、10年程度かかるが、その間、腰を据えて子育てできる環境を整えることも大事ではないか ・3人目を決断するかどうかは、経済的な理由というより、子育てを楽しめているかどうか ・最低でも、出産後1年間は育児に集中し、育児を楽しんだ後に、ちゃんと復帰できる仕組みが必要ではないか
17		・生まれる前から、夫が支えることにより、男性の意識も変わるのではないか ・妊婦健診のために仕事を休むことができる環境も大事ではないか
18		・首が据われば保育所に子どもを預けられるが、その場合、子どもの愛着形成はどこでできるか ・愛着形成がうまくいかず、脳の形成に影響を与えることも ・預かる側としては、その可能性等についてもちゃんと説明した上で預かる必要があるのではないか
19		・自社では出産後3年間は復帰しないように勧めている ・祖父母との同居世帯が減少し、子育てが大変になってきた状況もある ・祖父母に預けられる環境をつくるため、同居を助けられる政策などができないか
20		・近隣に世話をやいてくれる人はいる ・地域で子育てができるように、呼びかけ、働きかけを考えて欲しい

No.	項目	発言要旨
21	地域共生社会 公共交通・ 交通ネット ワーク	・都会と地方の差は社会資本への投資の差、地方はまだ社会インフラの整備が遅れている ・物流を整備し、法人税の減免等により企業誘致をしたりしないと、地方は変わらない ・物や人が容易に流れるようなシステムをつくり、かつ豊かな自然や食などの環境があれば、自然と大分は良い地域と言われるようになる
22		・各バス会社がバスを出し合って、東京の山手線のように西･東回りのような運営をやってもらえないか ・バスは都市中心部に偏っている ・地方の高齢者にとって、免許返納は困ること
23		・地域によってバス会社が違うという現状は変わっていないのではないか ・利便性を高めるため、県としてリードを取った施策ができないか
24		・インバウンドの移動に対応した交通手段となっているか ・需要の確保、採算が問題だが、ニーズを踏まえるのに外国人の利用という視点も重要
25		・自動運転などが将来本格的に実現したときにも、大分県が先進事例としてスムーズにスタートできるような、準備期間の5年間であって欲しい
26	芸術文化 スポーツ	・車椅子マラソンも車椅子バスケも大分は発祥地 ・障がい者スポーツの先進県ということを、教育も含め周知していって欲しい ・オリパラも捉え、小中学生に大分の良さ、高校では福祉の精神等も含め伝えていくべき
27		・価値観を育てることは大事 ・実際に重要文化財を使ったイベントを実施するなど、重要文化財なども、小さい頃に見て、触れて経験してもらうことが大事 ・職人の技術を繋ぐためには、仕事への理解が必要だが、そのためにもその価値を知ってもらいたい
28		・中心部の子ども達は美術館等に行く機会が多いが、田舎の子ども達はなかなか来られない ・遠くから行くにはお金のかかる問題でもあり、そういう機会を、周辺地域の子ども達に与えてくれるようなイベントがあるとよい
29		・芸術もスポーツも、伝えて行くには人材の確保が必要 ・ラグビーの指導者も10年もするといなくなる恐れがある ・定期的に指導者を育成するというサイクルをつくっていくべき
30		・本物に触れるということに大きな意味があり、そのための機会を多くつくって欲しい ・伝統行事が年々廃れており、地域の行事とはいえ、広く人材を集めるということはできないか ・残したいもののために、地域などに固執せず、広く集めるというのも一つの方法ではないか

No.	項目	発言要旨
31	芸術文化 スポーツ	・スポーツを通じたまちづくりは郷土愛、生きがいの創出にも繋がるため、引き続き機運醸成を勧めていただきたい ・地元に誇りが持てないというのは歴史的な背景もあるかもしれないが、大友宗麟など、改めて見直すと興味深いものがあり、歴史を通じた地域愛の醸成というのも可能ではないか

「安心・活力・発展プラン2015」見直し委員会　第1回総合部会　委員意見要旨

No.	項目	発言要旨
1	出産 子育て	・子育てをしている女性だけでなく、高齢者、障がい者などにとっても、働くということは、単にお金を得るだけでなく、人と繋がるという効果もある ・子育てのために家にこもっていては、外界から遮断され、情報も入ってこない ・そういった面からも考える必要がある
2	出産 子育て	・「女性にとって魅力的な大分県」とは、どういうものか ・他県の女性からは大分をうらやましがられたりすることが増えた ・他県の女性は大分のどういうところに魅力を感じているのか、外の声を聞くことも大事 ・実は魅力があるのに、地元の人がうまく発信できていないということもあるのでは
3	出産 子育て	・今回、「女性の生きづらさ」「出産と活躍が反比例」という声が上がってきたのは、ソフト面での取組がまだ必要ということではないか ・身近な女性の動きと同時に、外からの声などもバランスよく見ていくことも必要 ・女性のことについては、正面から取り組まなければならない緊急なこと
4	出産 子育て	・時間単位の有給など、女性にとって時間が作れるというのは大事 ・都市部と違い、田舎では職場と家が近く、短時間でも子育ての時間が作れる
5	出産 子育て	・出生率が上がっても、女性の数が増えないと出生数は増えない ・大分から福岡へ、女性は1,000人出超 ・人が足りないという中小企業は75％であり、大分にも職はたくさんあるはずだが、なぜ福岡に行くのか ・福岡に感じている魅力を大分に作ることが、女性の流出をとめるヒントになる
6	出産 子育て	・女性の子育てについては企業側にも問題がある ・出産後の短時間就労は法的には3歳までだが、当社では小1まで認めている ・これを3年生まで伸ばそうと社内では言っている ・地域だけでなく、企業も制度的にバックアップすべきであり、そういう企業を増やし、働きやすい環境をつくっていくことが必要
7	地域 共生社会 公共交通 交通ネット ワーク	・自動走行車は欧米ではレベル3くらいでどんどん走っているが、大分を自動走行車の特区にするなど、先駆けて手を挙げていくということも、個性的なまちづくりの中では必要
8	地域 共生社会 公共交通 交通ネット ワーク	・公共交通を利用するのは自分で運転できない方（子ども、高齢者、障がい者等） ・福祉現場では福祉施設等が、学校現場ではスクールバス等で送迎をしている ・それらが発展していき、地域に住んでいる人がだれでも乗れる形、交通手段のバリアフリーとなるよう、交通事業者と一緒に協力し合い、縦割りをなくし、地域の実情に応じた新しい、地域共生型公共交通ネットワークを創り上げていけないか
9	地域 共生社会 公共交通 交通ネット ワーク	・大分県は小規模集落が非常に多いが、地域によって実情、必要とされているものが違うため、個別の支援を考えていく必要がある ・法規制の問題があるが、色々な可能性を重ねていくべき ・旅客と貨物という組み合わせなどもあり、実情に合わせてアイデアを出していくことが大事
10	地域 共生社会 公共交通 交通ネット ワーク	・地域共生社会の中でNPOの存在は大事であり、NPOの活躍できる場をつくることも大事 ・NPOの人口あたりの数は年々低下 ・だんだん減っているということは、NPOが動きにくいに中があるということ ・行政と地域の間を取り持つNPOがニーズを拾いながら、公共交通のあり方も含め個別に対応することが必要ではないか、一律で何か、という考え方をやめるべき

No.	項目	発言要旨
11	地域 共生社会 公共交通 交通ネットワーク	・大分の中でも、都市部と郡部ではだいぶ違う ・都市部を見たときに、大分市でも市営公共交通機関はなく、将来、地域の足という役割を果たして欲しいといっても、民間でも採算が合わないのでは ・一方、杉並区の「すぎ丸」のような、小回りのきく小型輸送の手法などは、都市部では成り立つのではないか
12	地域 共生社会 公共交通 交通ネットワーク	・コロラド州ポートランドでは移住者が多い ・街中には駐車場がなく、公共交通機関のみで移動 ・かなり議論はいるが、公共交通のあり方を含めたまちづくりを考えていく必要もあるのでは ・県内でも、地域特性を踏まえた差別化した取組が必要ではないか
13	地域 共生社会 公共交通 交通ネットワーク	・この5年間でインバウンドはかなり増えており、これからも確実に増えていく ・この中で公共交通は、住んでいる人と訪れる人がともに乗っていく仕組みであってもよいのではないか ・地域特性はあるだろうが、訪れる人数も含んだ交通ネットワークも可能ではないか
14	県土強靱化	・防災士の育成のあり方について、本当に住民が活かせる内容にしてほしい ・計画だけでなく、どう避難するか、そこからが非常に重要
15	県土強靱化	・南海トラフ地震が発生された場合、国道10号が遮断されてしまう ・大分には関西汽船もあり、船舶を宿泊施設、病院施設として使用するなど、事前協定などを検討してもよいのでは
16	県土強靱化	・「災害に強いまちづくり」とあるが、実際に災害があった際に影響を受けるのは地域の方 ・道路が寸断され孤立、山林・農地崩壊など、復旧が難しく、費用がかかって効率の悪いところもあるが、そこはちゃんと押さえた議論をして欲しい ・ちょっとした異常気象でも農業生産が非常に不安定になるが、そこの議論も入れていって欲しい
17	県土強靱化	・国への要望時において、エビデンスがあるかどうかで評価が違う ・一つは防災と社会資本整備、もう一つは働き方改革と社会資本整備 ・航路と道路を結びつけることで働き方改革に繋がるという話に、国から非常に賛同を得た ・社会資本整備には国の力も必要であり、その辺のことも考えることが必要
18	県土強靱化	・防災・減災対策としての山や田んぼの存在価値（生態系サービス）の視点が必要 ・対策を講じる際に、災害についての地元の伝承などの掘り起こし・反映も必要
19	人材育成	・コーディネーターの確保と育成は大事 ・公立高校の先生は数年で異動するなど、地域の方と一緒に進められる体制でない ・地域の方と先生を繋ぐコーディネーターが重要
20	人材育成	・大分にも優れた企業は多い ・大分の大学・高校を卒業した生徒を、地元優先で採用していただけるようにできないか ・高齢者でも元気な方は多く、教職員の定年退職後、熱意のある方にはボランティアなどで小中学生の教育に協力していただければ
21	人材育成	・若い女性が流出、特に福岡県への流出が多いが、なぜそうなるのか ・大分県になかなか相応しい大学がないのかもしれない ・特色のある学科を前面に押し出せば、出て行くかもしれないが、入っても来るという状況も考えられる ・県内にそのような大学をつくっていく必要があるのではないか

No.	項目	発言要旨
22	人材育成	・小中学校の頃から「LOVE大分」、大分の良さを教育していく仕組みがまだまだ弱いと感じる ・大分の良さ（食材、自然、温泉、歴史など）はたくさんあるが、それを知っている子ども達がほぼいない、結果として出て行くことになっているのではないか ・ふるさと教育、大分をもう一回見直そうという教育を義務教育の中で取り入れてはどうか
23	人材育成	・大分の学生を採用しようとしているが、なかなか採用できない ・不況な業界には優秀な学生は来てくれないという状況もある
24	人材確保	・特に一次産業では本当に人が足りない ・中山間地、少子高齢化の中で、産業として収益をきちんと上げるのはハードルが高い ・新規就農や企業参入として入ってくる人はいるが、参入時の補助などの支援はあるが、ある程度経つとそれがなくなるため、そのまま農業農村で続けていけるか危惧することも ・お金の面はともかく、生活環境など色々な面のフォローアップをお願いしたい
25	人材確保	・外国人雇用もしているが、国内での獲得競争が激しくなっていく ・時給1，000円いかないと厳しいのではないかという状況 ・一方、日本人女性は子育て、地域行事等の社会的制約がなければ、まだまだ仕事に専念でき、収益を上げることができるのではないか ・制度的な問題もあるが、今後はそういった施策等も必要ではないか
26	人材確保	・小中学校の頃からプログラミング経験のある子どもが少ない ・IT化が進めば、プログラミングする人間と、プログラミングされたものにしたがって動く人間に変わっていく ・子ども達には、プログラミングしていく側の人間になれるような教育をできたらよい
27	人材確保	・大学はより専門的な学部が増えてきており、高校の中でも専門性のある教育をしていくべき ・経理会計という商業も大事だが、ITの次代は特に、サービスを生む、作れるような人材を教育する商業高校の学科などがあったりするのもよいのでは
28	人材確保	・県内の大学進学率は全国的に見ると高くない ・学生達の経済的な問題もあり、奨学金等の支援制度は色々あるが、実は学生にはあまり伝わっていない ・地元進学、地元就職しやすい制度もあるが知られておらず、もしくは拡充が必要なのかも知れない
29	人材確保	・学ぶ分野としては、県内の大学は少し偏っており、高校の先生からは農学部、薬学部がないと言われ、県外に進学することも ・農学部などを単校で作るのは難しい ・すぐできる話ではないが、連合学部というのは国の制度でもできるようになりつつあり、可能性としてないのか、長期的に考える必要があるのではないか
30	産業振興	・日本では、資金的に潰れないようにする「亀井モラトリアム」や現在の低金利のような、チャレンジするよりも低付加価値でも生き残れるような施策をやってきたのではないか ・新陳代謝しないと生産性は上がっていかない ・大分の赤字法人は7割を超えている ・今からの時代、従来のビジネスモデルを続けていては、さらに企業は減り、人が減る ・今後の中小企業対策は、単に資金繰りを支援するのではなく、チャレンジさせること ・企業の核になる人材を補うこと、個性を出すような対策が必要
31	産業振興	・多様な人材が集まるハブのようなものが都市中心部にあるとよい ・異業種、老若男女が集まりコミュニケーションすれば、新しいものが生まれる ・自社だけで新しいものを作るのは困難になっており、そのハブがあると面白い人間が集まってくるのではないか

No.	項目	発言要旨
32	産業振興	・10万人以下の地域に新しい企業を起こしたら、その企業の法人税はゼロにするなどといった特区などをしてみたら、人材も集まるのではないか
33	産業振興	・産業振興にはITは絶対に外せない ・地域の公共交通、自動運転の議論しても、それを使う人間のITリテラシーが低い ・大分県は先に高齢化しており、自動運転の実現まで待てない状況 ・まず高齢者がスマホを持っているという環境をまずつくって、次にサービスを受けていく ・そのようなステップバイステップを踏んでいくというような戦略的なITの活用をしていくべき ・一つの会社、一つのサービスでは何も変えられないため、チーム大分みたいなものができればよい
34	芸術文化 スポーツ	・芸術文化が大分の女性達にとって、生きづらさの解消や大分らしさとの出会いであったりといった可能性を一番持てるところではないか
35	人口減少	・人口の社会増減、地域ブランド力の実績が悪化している中、36年度の目標値は非常に意欲的な数値となっている ・今までと同じ施策では、目標達成は困難では ・施策を見直さなければ結果は出てこないため、目標値のあり方、あるいは施策の効果を見極め、新しい施策とは何をやるべきか突き詰めていくべき
36	人口減少	・自然増減の死亡と出生、社会増減の転入・転出という4つの要素に分けて見ていかないと施策は間違っていくのではないか ・自然減は社会減よりはるかに大きい
37	施策評価	・重要な施策もレーダーチャートにすると全てが平坦になる ・問題に対して、ある施策が大きなウェイトを占めるのであれば、この施策を絶対成功させないと目的は達成しないというようなアプローチの仕方も必要なのではないか